

科目名	海外救急救護体制特論			分野・必選別・単位数	基礎科目	選択	2単位
担当教員	◎教授 小菅宇之 教授 國府田洋明 准教授 茂呂浩光 講師 高山祐輔 講師(非) 中原慎二					科目ナンバー	T5B107
課程	修士	配当年次	2年	配当学期	前期	授業方法	講義
授業の概要	海外では、それぞれの国情にそって病院前救急救護体制、教育システムを構築し、様々な課題を持ちながら対応している。諸外国の病院前救急救護の基本的な考え方、教育指導体制、具体的な災害対応、救急搬送・情報管理システムなどを比較学修し、本邦と比較検討して、病院前救急救護活動のあり方を検討する。						
授業の到達目標	① 後進国の救急医療事情及び病院前救急救護体制事情を探究し、本邦との違い、および改善策の説明ができる。 ② 先進国の救急医療事情及び病院前救急救護体制事情を探究し、本邦との違い、および改善策の説明ができる。						
授業計画	回数	担当者		行動目標			
	1	小菅 宇之	教授	英国の国情(1)を反映した病院前救急救護の基本的な考え方、教育指導体制、救急医療・災害への対応、搬送システムなどの救急事情を比較検討し、日本との違いや参考とするべき対策などについて説明できる。			
	2	小菅 宇之	教授	英国の国情(2)を反映した病院前救急救護の基本的な考え方、教育指導体制、救急医療・災害への対応、搬送システムなどの救急事情を比較検討し、日本との違いや参考とするべき対策などについて説明できる。			
	3	國府田洋明	教授	米国の国情(1)を反映した病院前救急救護の基本的な考え方、教育指導体制、救急医療・災害への対応、搬送システムなどの救急事情を比較検討し、日本との違いや参考とするべき対策などについて説明できる。			
	4	茂呂 浩光	准教授	米国の国情(2)を反映した病院前救急救護の基本的な考え方、教育指導体制、救急医療・災害への対応、搬送システムなどの救急事情を比較検討し、日本との違いや参考とするべき対策などについて説明できる。			
	5	小菅 宇之	教授	フランスの国情(1)を反映した病院前救急救護の基本的な考え方、教育指導体制、救急医療・災害への対応、搬送システムなどの救急事情を比較検討し、日本との違いや参考とするべき対策などについて説明できる。			
	6	小菅 宇之	教授	フランスの国情(2)を反映した病院前救急救護の基本的な考え方、教育指導体制、救急医療・災害への対応、搬送システムなどの救急事情を比較検討し、日本との違いや参考とするべき対策などについて説明できる。			
	7	高山 祐輔	講師	他のヨーロッパ諸国の国情(1)を反映した病院前救急救護の基本的な考え方、教育指導体制、救急医療・災害への対応、搬送システムなどの救急事情を比較検討し、日本との違いや参考とするべき対策などについて説明できる。			
	8	高山 祐輔	講師	他のヨーロッパ諸国の国情(2)を反映した病院前救急救護の基本的な考え方、教育指導体制、救急医療・災害への対応、搬送システムなどの救急事情を比較検討し、日本との違いや参考とするべき対策などについて説明できる。			
	9	中原 慎二	講師(非)	アジア各国の国情(1)を反映した病院前救急救護の基本的な考え方、教育指導体制、救急医療・災害への対応、搬送システムなどの救急事情を比較検討し、日本との違いや参考とするべき対策などについて説明できる。			
	10	中原 慎二	講師(非)	アジア各国の国情(2)を反映した病院前救急救護の基本的な考え方、教育指導体制、救急医療・災害への対応、搬送システムなどの救急事情を比較検討し、日本との違いや参考とするべき対策などについて説明できる。			
	11	小菅 宇之	教授	海外の集団災害の対応システム(英国の災害医療システム等)の概念及び今後の日本の災害対応システムへのあり方を提言できる。			
	12	小菅 宇之	教授	海外の集団災害の対応システム(米国の災害医療システム等)の概念及び今後の日本の災害対応システムへのあり方を提言できる。			
	13	小菅 宇之	教授	海外の集団災害事事故事例及びその教訓等の文献を検討し、今後の日本の災害対策を提言できる。			
	14	小菅 宇之	教授	世界各国の救急事情から救急需要対策、搬送システム、医療機関等との連携など本邦の病院前救急救護体制のあり方を提言できる。(1)			
15	小菅 宇之	教授	世界各国の救急事情から救急需要対策、搬送システム、医療機関等との連携など本邦の病院前救急救護体制のあり方を提言できる。(2)				
事前事後学修の内容およびそれに必要な時間	【事前学修】	海外の病院前救急救護体制等の内容を事前に予習する。課題を示すので、調査する。					
	【事後学修】	調査結果と討論の内容をまとめる。					
	【必要時間】	当該期間に30時間以上の予復習が必要。					
教科書	随時 指示する。						
参考書	総務省、厚生労働省などの公的機関が行った調査結果など。						
成績評価の方法および基準	レポート50%、講義内でのプレゼンテーション30%、質疑応答20%						
その他履修上の注意事項	試験やレポート等に対し、講義の中での解説等のフィードバックを行う。 カリキュラムマップのDP3、DP4が、この科目と本専攻の学位授与方針との関連を示している。						